#### (12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



# 

(43) 国際公開日 2004 年9 月2 日 (02.09.2004)

**PCT** 

(10) 国際公開番号 WO 2004/075272 A1

(51) 国際特許分類<sup>7</sup>: H01L 21/205, 21/31

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2004/001996

(22) 国際出願日:

2004年2月20日(20.02.2004)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2003-44049 2003 年2 月21 日 (21.02.2003) JP 特願2003-44904 2003 年2 月21 日 (21.02.2003) JP 特願2003-87966 2003 年3 月27 日 (27.03.2003) JP 特願2003-87884 2003 年3 月27 日 (27.03.2003) JP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式 会社日立国際電気 (HITACHI KOKUSAI ELECTRIC INC.) [JP/JP]; 〒164-8511 東京都中野区東中野3丁目14番20号 Tokyo (JP).

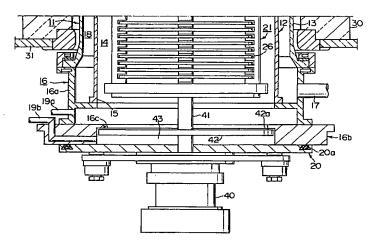
(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 尾崎 貴志 (OZAKI,Takashi) [JP/JP]; 〒164-8511 東京都 中野区 東中野 3 丁目 1 4番2 0号株式会社日立国際電気内 Tokyo (JP). 谷山 智志 (TANIYAMA,Tomoshi) [JP/JP]; 〒164-8511 東京都 中野区 東中野 3 丁目 1 4番2 0号株式会社日立国際電気内 Tokyo (JP). 宇波博志 (UNAMI,Hiroshi) [JP/JP]; 〒164-8511 東京都 中野区 東中野 3 丁目 1 4番2 0号株式会社日立国際電気内 Tokyo (JP). 前田喜世彦 (MAEDA,Kiyohiko) [JP/JP]; 〒164-8511 東京都 中野区 東中野 3 丁目 1 4番2 0号株式会社日立国際電気内 Tokyo (JP). 森田慎也 (MORITA,Shinya) [JP/JP]; 〒164-8511 東京都 中野

/続葉有

(54) Title: SUBSTRATE-PROCESSING APPARATUS AND METHOD OF PRODUCING SEMICONDUCTOR DEVICE

(54) 発明の名称:基板処理装置及び半導体デバイスの製造方法



(57) Abstract: A CVD apparatus has a reaction furnace (39) for processing a wafer (1); a seal cap (20) for air-tightly sealing the reaction furnace (39), an isolation flange (42) opposite the seal cap (20); a small chamber (43) formed by the seal cap (20), the isolation flange (42), and the wall surface in the reaction chamber (39); a feeding tube (19b) for feeding a first gas to the small chamber (43), an outflow passage (42a) provided in the small chamber (43) and allowing the first gas to flow out into the reaction furnace (39); and a feeding tube (19a) provided on the downstream side of the outflow passage (42a) and feeding a second gas into the reaction furnace (39). In the apparatus, by-products, such as NH<sub>4</sub>Cl, can be prevented from adhering to low temperature portions including a furnace opening, and this increases the yield percentage of semiconductor device production.

/続葉有/

NO 2004/075272 A

区 東中野 3 丁目 1 4番 2 0号 株式会社日立国際電気内 Tokyo (JP). 高島 義和 (TAKASHIMA,Yoshikazu) [JP/JP]; 〒164-8511 東京都 中野区 東中野 3 丁目 1 4番 2 0号 株式会社日立国際電気内 Tokyo (JP). 久門 佐多雄 (HISAKADO,Sadao) [JP/JP]; 〒164-8511 東京都 中野区 東中野 3 丁目 1 4番 2 0号 株式会社日立国際電気内 Tokyo (JP).

- (74) 代理人: 梶原 辰也 (KAJIWARA,Tatuya); 〒160-0023 東京都 新宿区 西新宿 8 丁目 9 番 5 号 セントラル西 新宿 I – 2 O 1 号 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA,

- NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

# 添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。



#### 明細書

## 基板処理装置及び半導体デバイスの製造方法

## 技術分野

本発明は、半導体基板やガラス基板等の基板上に薄膜を形成する等の処理を行う基板処理装置、及び基板上に薄膜を形成する等の処理を行う工程を有する半導体デバイスの製造方法に関する。

#### 背景技術

例えば、縦型熱CVD装置により、ジクロロシラン(SiH<sub>2</sub>Cl<sub>2</sub>)とアンモニア(NH<sub>3</sub>)とを用いて、複数枚の基板上にSi<sub>3</sub>N<sub>4</sub>膜を形成するプロセスを行う場合、ターゲット膜である窒化シリコン(Si<sub>3</sub>N<sub>4</sub>)膜以外にも副生成物として塩化アンモン(NH<sub>4</sub>Cl)等が生成され、反応炉(furnace)の下部の炉口部内の壁面等の低温部に付着する。この付着物がパーティクル等の原因になることがあり問題となる。この対策法としては、反応炉下部の炉口部等の低温部を副生成物が付着しない程度の温度に加熱する加熱法がある(例えば、特開2002-184769号公報参照)。

しかしながら、炉口部付近には反応炉を閉塞する炉口シールキャップと反応炉との間をシールするためのOリングや、反応炉内でボートを回転させるための回転機構があるため、加熱するにも限界温度がある。したがって、加熱することなく、炉口部等の低温部へのNH、Cl等の副生成物の付着を防止するための技術が必要となる。

本発明は、上述した従来の問題点を解消し、加熱することなく、炉口部等の低温部へのNH4Cl等の副生成物の付着を防止することを目的としている。

#### 発明の開示

本発明は、シールキャップの上面をカバーによって覆って形成した小部屋(空間)に第1ガスを導入し、この第1ガスを小部屋から反応炉内へ流出させること

により、小部屋を第1ガスをもってパージし、また、第2ガスを第1ガス流の下流側に導入する。これにより、第2ガスが小部屋に入り込むのを阻止することができるので、低温度下の反応炉の炉口付近において第1ガスと第2ガスとの混合によって副生成物が生成されるのを防止することができる。したがって、副生成物が反応炉の炉口付近に付着するのを防止することができる。

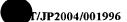
本願が開示する発明のうち代表的なものは、次の通りである。

- (1)基板を処理する反応炉と、前記反応炉を気密に閉塞するシールキャップと、前記シールキャップの前記反応炉内側の表面の少なくとも一部を覆うように前記シールキャップと離間して設けられるカバーと、少なくとも前記シールキャップと前記カバーとによって形成される小部屋と、前記小部屋に第1ガスを供給する供給口と、前記小部屋に設けられて前記第1ガスを前記反応炉内に流出させる流出口と、前記流出口よりも下流側に設けられて前記反応炉内に第2ガスを供給する供給口と、を有することを特徴とする基板処理装置。
- (2)前記小部屋は前記シールキャップと前記カバーと前記反応炉の内側壁面とによって形成されており、前記流出口は前記カバーと前記反応炉の内側壁面との間に形成される隙間によって構成されていることを特徴とする(1)項記載の基板処理装置。
- (3)前記反応炉はプロセスチューブと、このプロセスチューブを支持する炉口フランジとを有し、前記小部屋は前記シールキャップと前記カバーと前記炉口フランジの内側壁面とによって形成され、前記流出口は前記カバーと前記炉口フランジの内側壁面との間に形成される隙間によって構成されることを特徴とする(2)項記載の基板処理装置。
- (4) 前記炉口フランジは前記プロセスチューブを支持するインレットフランジと、前記インレットフランジを支持するベースフランジとを有し、前記小部屋は前記シールキャップと前記カバーと前記ベースフランジの内側壁面とによって形成され、前記流出口は前記カバーと前記ベースフランジの内側壁面との間に形成される隙間によって構成されることを特徴とする(3)項記載の基板処理装置。
- (5) 前記ベースフランジには前記第1ガスを供給する供給口が設けられ、前記



インレットフランジには前記第2ガスを供給する供給口が設けられていることを 特徴とする(4)項記載の基板処理装置。

- (6)前記カバーは板状部材によって構成されていることを特徴とする(1)項記載の基板処理装置。
- (7)複数枚の基板を略水平の状態で間隔をおいて複数段に保持するボートと、前記シールキャップに貫通された回転軸によって前記ボートを支持して回転させる回転機構とを有し、前記カバーが前記回転軸に取り付けられていることを特徴とする(1)項記載の基板処理装置。
- (8) 前記第1ガスがアンモニアであり、前記第2ガスがジクロロシランであり、前記処理が熱CVD法により前記基板の上に窒化シリコン膜を形成する処理であることを特徴とする(1)項記載の基板処理装置。
- (9) 基板を処理する反応炉と、前記反応炉を気密に閉塞するシールキャップと、前記シールキャップの前記反応炉内側の表面の少なくとも一部を覆うように前記シールキャップと離間して設けられる第1カバーと、前記シールキャップと前記第1カバーとによって形成される第1小部屋と、前記第1小部屋に第1ガスを供給する第1供給口と、前記第1小部屋に設けられて前記第1ガスを前記反応炉内に流出させる第1流出口と、前記反応炉下部の内側壁面の少なくとも一部を覆うように前記反応炉下部の内側壁面と離間して設けられる第2カバーと、前記反応炉下部の内側壁面と前記第2カバーとによって形成される第2小部屋と、前記第2小部屋に第2ガスを供給する第2供給口と、前記第2小部屋に設けられて前記第2ガスを前記反応炉内に流出させる第2流出口とを有することを特徴とする基板処理装置。
- (10)前記シールキャップの上にはリング形状部材が載置され、前記第1小部屋は前記シールキャップと前記第1カバーと前記リング形状部材とによって形成され、前記第2小部屋は前記反応炉下部の内側壁面と前記第2カバーとリング形状部材とによって構成されることを特徴とする(9)項記載の基板処理装置。
- (11)前記第1流出口は前記第1カバーと前記リング形状部材との間に形成される隙間によって構成され、前記第2流出口は前記第2カバーと前記リング形状部材との間に形成される隙間によって構成されることを特徴とする(10)項記



# 載の基板処理装置。

- (12)複数枚の基板を略水平の状態で間隔をおいて複数段に保持するボートを有し、前記反応炉はインナチューブとアウタチューブとから構成されたプロセスチューブと、このプロセスチューブを支持する炉口フランジとを有し、前記第1カバーは前記ボートの下側端板によって構成され、前記第2カバーは前記インナチューブを前記炉口フランジに載置するための突起部から下方に延伸したインナチューブの延伸部によって構成されることを特徴とする(11)項記載の基板処理装置。
- (13)前記第1流出口から流出した前記第1ガスと前記第2流出口から流出した第2ガスとが混合する前記反応炉内には、金属部材が存在しないことを特徴とする(9)項記載の基板処理装置。
- (14)前記第1ガスを供給する第1供給口は、前記シールキャップと回転軸との間に形成される隙間によって構成されることを特徴とする(9)項記載の基板処理装置。
- (15)前記第1ガスがアンモニアであり、前記第2ガスがジクロロシランであり、前記処理が熱CVD法により前記基板の上に窒化シリコン膜を形成する処理であることを特徴とする(9)項記載の基板処理装置。
- (16) 基板を処理する反応炉と、前記反応炉を気密に閉塞するシールキャップと、前記シールキャップの前記反応炉内側の表面の少なくとも一部を覆うように前記シールキャップと離間して設けられる第1カバーと、前記シールキャップと前記第1カバーとによって形成される第1小部屋と、前記第1小部屋に第1ガスを供給する第1供給口と、前記第1小部屋に設けられて前記第1ガスを前記反応炉内に流出させる第1流出口と、前記反応炉下部の内側壁面の少なくとも一部を覆うように前記反応炉下部の内側壁面と離間して設けられる第2カバーと、前記第2小部屋と、前記第2小部屋に第2ガスを供給する第2供給口と、前記第2小部屋に設けられて前記第2ガスを前記反応炉内に流出させる第2流出口と、前記第1流出口および前記第2流出口よりも下流側に設けられて前記反応炉内に第3ガスを供給する第3供給口と、を有することを特徴とする基板処理装置。



- (17) 前記第1 ガスおよび第2 ガスがアンモニアであり、前記第3 ガスがジクロロシランであり、前記処理が熱CVD法により前記基板の上に窒化シリコン膜を形成する処理であることを特徴とする(16)項記載の基板処理装置。
- (18) 基板を反応炉内に搬入するステップと、前記反応炉をシールキャップによって気密に閉塞するステップと、前記シールキャップの前記反応炉内側の表面の少なくとも一部を覆うように前記シールキャップと離間して設けられるカバーと前記シールキャップとによって形成される小部屋に第1ガスを供給し、この小部屋に設けられた流出口から前記第1ガスを前記反応炉内に流出させるとともに、前記流出口よりも下流側に設けられた第2供給口から第2ガスを前記反応炉内に供給して前記基板を処理するステップと、前記基板を前記反応炉内から搬出するステップと、を有することを特徴とする半導体デバイスの製造方法。
- (19)基板を反応炉内に搬入するステップと、前記反応炉をシールキャップによって気密に閉塞するステップと、前記シールキャップの前記反応炉内側の表面の少なくとも一部を覆うように前記シールキャップと離間して設けられる第1カバーと前記シールキャップとによって形成される小部屋に第1ガスを供給し、この小部屋に設けられた流出口から前記第1ガスを前記反応炉内に流出させるとともに、前記反応炉下部の内側表面の少なくとも一部を覆うように前記反応炉下部の内側表面と離間して設けられる第2カバーと前記反応炉下部の内側表面とによって形成される第2小部屋に第2ガスを供給し、この第2小部屋に設けられた第2流出口から前記第2ガスを前記反応炉内に流出させて前記基板を処理するステップと、前記基板を前記反応炉内から搬出するステップと、を有することを特徴とする半導体デバイスの製造方法。
- (20) 基板を反応炉内に搬入するステップと、前記反応炉をシールキャップによって気密に閉塞するステップと、前記シールキャップの前記反応炉内側の表面の少なくとも一部を覆うように前記シールキャップと離間して設けられる第1カバーと前記シールキャップとによって形成される小部屋に第1ガスを供給し、この小部屋に設けられた流出口から前記第1ガスを前記反応炉内に流出させるとともに、前記反応炉下部の内側表面の少なくとも一部を覆うように前記反応炉下部の内側表面と離間して設けられる第2カバーと前記反応炉下部の内側表面とによ



って形成される第2小部屋に第2ガスを供給し、この第2小部屋に設けられた第2流出口から前記第2ガスを前記反応炉内に流出させ、さらに、前記第1流出口および前記第2流出口よりも下流側から第3ガスを前記反応炉内に供給して前記基板を処理するステップと、前記基板を前記反応炉内から搬出するステップと、を有することを特徴とする半導体デバイスの製造方法。

## 図面の簡単な説明

第1図は、本発明の第1の実施の形態に係る基板処理装置の反応炉を示す正面 断面図である。

第2図は、その炉口部の詳細を示す正面断面図である。

第3図(a)は、その流出口部の詳細を示す拡大断面図であり、(b)はそのガスの流れを示す拡大断面図である。

第4図は、本発明の第2の実施の形態に係る基板処理装置の反応炉の炉口部の 詳細を示す正面断面図である。

第5図(a)は、そのラビリンスシール部の詳細を示す拡大断面図であり、(b)はそのガスの流れを示す拡大断面図である。

第6図は、本発明の第3の実施の形態に係る基板処理装置の反応炉の炉口部の 詳細を示す正面断面図である。

第7図は、その仕切りリング部のガスの流れを示す拡大断面図である。

第8図は、本発明の第4の実施の形態に係る基板処理装置の反応炉の炉口部の 詳細を示す正面断面図である。

第9図は、本発明の第5の実施の形態に係る基板処理装置の反応炉の炉口部の 詳細を示す正面断面図である。

# 発明を実施するための最良の形態

以下に本発明の実施の形態を図面に基づいて説明する。

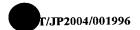
第1図、第2図に示されたCVD装置は中心線が垂直になるように縦に配されて固定的に支持された縦形のプロセスチューブ11を備えており、プロセスチューブ11はインナチューブ12とアウタチューブ13とから構成されている。イ

ンナチューブ12は石英ガラスまたは炭化シリコン(SiC)が使用されて円筒形状に一体成形され、アウタチューブ13は石英ガラスまたは炭化シリコンが使用されて円筒形状に一体成形されている。インナチューブ12は上下両端が開口した円筒形状に形成されており、インナチューブ12の筒中空部は後述するボート21によって垂直方向に整列した状態に保持された複数枚のウエハ1が搬入される反応炉39の処理室14を形成している。インナチューブ12の下端開口は被処理基板としてのウエハ1を出し入れするための炉口15を構成している。したがって、インナチューブ12の内径は取り扱うウエハ1の最大外径よりも大きくなるように設定されている。アウタチューブ13は内径がインナチューブ12の外径よりも大きく上端が閉塞し下端が開口した円筒形状に形成されており、インナチューブ12にその外側を取り囲むように同心円に被せられている。

インナチューブ12の下端とアウタチューブ13の下端との間は、円形リング 形状に形成された金属製(例えばステンレス製)の炉口フランジ16によって気 密封止されており、炉口フランジ16がCVD装置の筐体31によって支持され ることにより、プロセスチューブ11は垂直に据え付けられている。炉口フラン ジ16はプロセスチューブ11を支持するインレットフランジ(マニホールド) 16aと、インレットフランジ16aを支持するベースフランジ16bとから構 成されている。インレットフランジ16aとベースフランジ16bは共に金属製 (例えばステンレス製)である。第1図では炉口フランジ16のインレットフランジ16aが筐体31により支持されているが、ベースフランジ16bも筐体に 支えられる(第1図では便宜上省略している)。

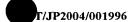
炉口フランジ16の側壁の上部には真空ポンプ等からなる排気装置(図示せず)に接続された排気管17が接続されており、排気管17はインナチューブ12とアウタチューブ13との間に形成された隙間からなる排気路18に連通した状態になっている。排気路18はインナチューブ12とアウタチューブ13との隙間によって横断面形状が一定幅の円形リング形状に構成されており、排気管17は炉口フランジ16に接続されているため、排気路18の最下端部に配置された状態になっている。

炉口フランジ 1 6 のインレットフランジ 1 6 a の側壁における下部には、ガス



炉口フランジ16のベースフランジ16bの下端面には処理室14を閉塞する 金属製(例えばステンレス製)のシールキャップ20が下側から0リング20aを介して当接されるようになっている。シールキャップ20は炉口フランジ16の外径と略等しい円盤形状に形成されており、ボートエレベータ(図示せず)に よって垂直方向に昇降されるように構成されている。シールキャップ20には後 述するボート21を回転させるための回転機構(回転軸モータ)40が、その回 転軸(R軸)41をシールキャップ20に貫通させて取り付けられている。回転軸41にはシールキャップ20の処理室14側の表面を略全体的に覆うカバーとしてのアイソレーションフランジ42が、一体的に回転するように取り付けられている。回転軸41とアイソレーションフランジ42とは共に金属製(例えば、高耐食性の高ニッケル合金であるNiが50%以上、Crが15~30%、Moが15~30%の合金製)である。

第2図に示されているように、ボート21を反応炉39内の処理室14に搬入 (ボートローディング)した状態では、アイソレーションフランジ42の下面と、シールキャップ20の上面と、ベースフランジ16bの内周面で構成された (囲まれた)小部屋 (チャンバ)43が形成される。この小部屋43にはベースフランジ16bに設けられたガス供給管19bが連通している。また、ベースフラ



ンジ16bの内周面の上部には内側に突出したリング状の凸部 16cが設けられている。この凸部 16cの下方にはアイソレーションフランジ 42が若干の隙間をもって位置するようになっている。アイソレーションフランジ 42の径はベースフランジ 16bの内径よりも小さく、ベースフランジ 16bの凸部 16cの内径よりも大きい。第 3図(a)に示されているように、アイソレーションフランジ 42c とベースフランジ 16b との間には、0.5 mm  $\sim$  1.5 mm程度の僅かな隙間(クリアランス) $C_1$ が設けられている。この隙間  $C_1$  により、小部屋 43 に設けられて第 1 ガスを反応炉内に流出させる流出口が構成されている。アイソレーションフランジ 42c と凸部 16c との間には、1 mm  $\sim$  3 mm程度の僅かな隙間(クリアランス) $C_2$  が設けられている。これらの隙間  $C_1$  、 $C_2$  により、小部屋 43 内に供給されたガスを反応炉 39の処理室 14に流出させる流出経路 42a が構成されている。

シールキャップ20の中心線上には被処理基板としてのウエハ1を保持するた めのボート21が垂直に立脚されて、回転軸41を介して支持されるようになっ ている。ボート21は全体的に石英または炭化シリコンが使用されて構成されて おり、上下で一対の端板22,23と、両端板22,23間に架設されて垂直に 配設された複数本(図示例では三本)の保持部材24とを備えている。各保持部 材24には多数条の保持溝25が長手方向に等間隔に配されて互いに対向して開 口するように刻設されており、各保持溝25の上向き面から構成された保持面の 外周縁辺(エッジ)にはR面取りが施されている。R面取りの曲率半径は1mm 以上に設定されている。さらに、保持面の中央部には例えば半球形状に形成され た凸部が突設されている。ウエハ 1 は複数本の保持部材 2 4 相互間の同一の段の 保持溝25に外周部を挿入されて、その下面における周辺部の複数箇所(本実施 の形態においては三箇所)を保持面の凸部によって受けられることによって保持 される。各保持溝25によってそれぞれ保持された状態において、複数枚のウエ ハ1はボート21に水平にかつ互いに中心を揃えて整列された状態になる。なお 、第2図に示されているように、ボート21の下部のヒータユニット30と対向 する部分よりも下側の所定領域には、複数枚の断熱板26が水平にかつ互いに中 心を揃えて整列された状態で保持される。ボート21はシールキャップ20を貫

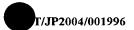
通して設けられた回転軸41により支持され、回転機構40により回転可能に構成されている。

アウタチューブ13の外部にはプロセスチューブ11内を加熱するヒータユニット30が、アウタチューブ13の周囲を包囲するように同心円に設備されており、ヒータユニット30はプロセスチューブ11内を全体にわたって均一または予め設定された温度分布に加熱するように構成されている。ヒータユニット30はCVD装置の筐体31に支持されることにより垂直に据え付けられた状態になっている。反応炉39は主に、このヒータユニット30と、前述のインナチューブ12およびアウタチューブ13から構成されるプロセスチューブ11と、インレットフランジ16aおよびベースフランジ16bから構成される炉口フランジ16とから構成される。

第1図に示されているように、筐体31はヒータユニット設置室32と、ボート21が処理室14に対しての搬入搬出の際に待機する待機室33とを備えている。待機室33はロードロック方式(ゲートバルブ等の隔離バルブを用いて処理室と搬入搬出室とを隔離し、処理室への空気の流入を防止したり、温度や圧力等の外乱を小さくして処理を安定化させる方式)に構築されており、真空引き可能に構成されている。筐体31の待機室33の側壁には、待機室33を排気する排気管34と、待機室33にパージガスとしての窒素(N2)ガスを供給する窒素ガス供給管35とがそれぞれ接続されており、待機室33の他の側壁にはゲートバルブによって開閉されるウエハ搬入搬出口(図示せず)が開設されている。なお、待機室33の内部にはシールキャップ20を昇降させるボートエレベータ(図示せず)が設置されている。

次に、上述の縦型熱CVD装置を使用して、半導体装置(デバイス)の製造方法の一工程として、ウエハの上に薄膜を形成するプロセス(工程)を行う成膜方法について説明する。

複数枚のウエハ1がポート21に装填されるウエハチャージングステップにおいては、第1図に示されているように、ポート21が待機室33に待機された状態で、複数枚のウエハ1がポート21にウエハ移載装置(wafer transfer equipment)によって装填されて行く。この際、待機室33は窒素ガス供給管35によ



って供給された窒素ガスによってパージされている。

所定の枚数のウエハ1が装填されたボート21が処理室14にボートローディングされるボートローディングステップにおいては、ボート21はボートエレベータによって差し上げられて、インナチューブ12の炉口15から反応炉39の処理室14にボートローディングされて行き、第2図に示されているように、炉口15を気密シールしたシールキャップ20に回転軸41を介して支持された状態で、処理室14に存置される。

ボート 21 が反応炉 39 の処理室 14 に存置された状態においては、シールキャップ 20 が 0 リング 20 aを介してベースフランジ 16 b に当接されることにより、小部屋 43 がアイソレーションフランジ 42 の下面とシールキャップ 20 の上面とベースフランジ 16 b の内周面とによって形成される。アイソレーションフランジ 42 の外周面とベースフランジ 16 b の内周面との間には隙間  $C_1$  が形成され、アイソレーションフランジ 42 の上面とベースフランジ 16 b の内周面上端部の凸部 16 c との間には隙間  $C_2$  が形成される。これら隙間  $C_1$  、  $C_2$  により、小部屋 43 内に供給されたガスを処理室 14 に流出させる流出経路 42 aが形成される。この小部屋 43 にはベースフランジ 16 b に設けられたガス供給管 19 b が連通している。

処理室 14 においてポート 21 によって保持されたウエハ 1 を処理する処理ステップにおいては、処理室 14 の内部が所定の真空度( $13.3\sim133$  Pa)となるように排気管 17 に接続された真空ボンプによって排気される。また、ウエハ 1 の温度が所定の温度( $700\sim800$  ℃、例えば 750 ℃)となるようにヒータユニット 30 によって加熱される。この際に、ウエハ 1 を保持したボート 21 は回転軸 41 を介して回転機構 40 により回転させられる。処理室 14 の内部が所定の真空度に安定化し、また、ウエハ 1 の温度が所定の温度に安定化すると、処理ガスが処理室 14 にガス供給管 19 a,19 b より供給される。

具体的には、第3図(b)に示されているように、第1ガスとしてのNH。ガスG1がベースフランジ16bの側壁の下部に設けられたガス供給管19bの供給口から、アイソレーションフランジ42の下面とシールキャップ20の上面とベースフランジ16bの内周面とによって形成された小部屋43に供給される。

供給された $SiH_2CI_2$ ガスG2および $NH_3$ ガスG1からなる処理ガスは、インナチューブ12の処理室14を上昇し、インナチューブ12の上端開口からインナチューブ12とアウタチューブ13との隙間によって形成された排気路18を流下して排気管17から排気される。この際、成膜温度に加熱されたウェハ1上には $SiH_2CI_2$ ガスG2および $NH_3$ ガスG1からなる処理ガスが流れ込み、熱CVD法により窒化シリコン( $Si_3N_4$ )膜が形成される。

予め設定された処理時間が経過すると(所定膜厚の窒化シリコン膜が堆積されると)、 $SiH_2Cl_2$ がスG2および $NH_3$ がスG1からなる処理がスの供給が停止され、処理室14は $N_2$ がス等の不活性がスによりパージされる。この際、 $N_2$ がスはがス供給管19aまたは/およびがス供給管19bから供給される。 $N_2$ がスパージにより処理室14内の残留がスが除去され、ボート21の回転が停止されると、シールキャップ20が下降されて処理室14の炉口15が開口されるとともに、ボート21に保持された状態でウエハ1群が炉口15からプロセスチューブ11の外部に搬出(ボートアンローディング)される。

以上の成膜工程において、従来は $SiH_2CI_2$ ガスおよび $NH_3$ ガスを供給するガス供給管 19a, 19bの供給口のいずれもが、インレットフランジ 16aの側壁に設けられていたために、反応炉 39の下部の炉口 15の付近において副生成物としての $NH_4CI$ (塩化アンモン)等が生成され、炉口 15の付近壁



面の低温部、特に、シールキャップ20の上面やシールキャップ20と回転軸41との間の隙間に付着していた。この付着物がパーティクルとなってウエハ1上面に付着すると、半導体デバイスの製造方法における歩留りを低下させる原因になる。

しかし、本実施の形態においては、反応炉39の下部の炉口15の付近におけ る副生成物の付着を防止することができる。すなわち、第3図(b)に示されて いるように、NH』ガスG1がアイソレーションフランジ42の下面とベースフ ランジl6bの内周面とによってシールキャップ20の上面を覆って形成された 小部屋43に導入されるとともに、小部屋43に導入されたNH,ガスG1がア イソレーションフランジ42とベースフランジ16bと凸部16cとの間に形成 された僅かな隙間よりなる流出経路42aから処理室14側に流出されることに より、小部屋43がNH2ガスG1によってパージされる。また、SiH2C1 2 ガスG2がアイソレーションフランジ42の上側すなわちNH2ガスG1の流 れの下流側に導入される。これにより、小部屋43にはSiH,Cl,ガスG2 が入り込むことはなく、シールキャップ20、シールキャップ20と回転軸41 との間の隙間およびベースフランジ16bの内側壁面等の低温部(150℃以下 となる部分)には、NH、CI等の副生成物が付着することはない。また、Si  $H_2$  C  $I_2$  とN  $I_3$  との反応は炉口  $I_3$  の上部で起こり、また、インレットフラ ンジ16aの温度はNH、CIが付着しない程度の温度(200℃以上)となる ので、副生成物はインレットフランジ16aにも付着し難くなる。したがって、 パーティクルの発生源の形成を防止することができ、パーティクルの発生による 半導体デバイスの製造工程における歩留りの低下を未然に防止することができる

ちなみに、前述した成膜ステップにおけるアイソレーションフランジ42の上方の温度は、NH、C1が壁面に付着しない温度である200 $\mathbb{C}$ 以上になるが、アイソレーションフランジ42の下方の温度はNH、C1が壁面に付着する温度である150 $\mathbb{C}$ 以下になる。

ところで、ステンレスは $SiH_2CI_2$ によって化学的な影響を受けるために、 $SiH_2CI_2$  ガスG2 がステンレス製のシールキャップ 20 に接触すると、

シールキャップ 20 は化学的な影響を受けることにより、ウエハを汚染する原因物質となる金属(例えば、FeやCr)を発生する危惧がある。

しかし、本実施の形態においては、前述したように、 $SiH_2CI_2$ ガスG2が小部屋 43に入り込むことはないことにより、 $SiH_2CI_2$ ガスG2がシールキャップ 20に接触することはないために、シールキャップ 20がステンレス製である場合であっても、シールキャップ 20が $SiH_2CI_2$ ガスG2によって化学的な影響を受けることはない。つまり、シールキャップ 20がステンレス製である場合であっても、シールキャップ 20からウェハを汚染する原因物質となる金属を発生することはない。

ちなみに、本実施の形態においてシールキャップ 20 を覆うカバーであるアイソレーションフランジ 42 は、前述したように、高耐食性の高ニッケル合金によって形成されているために、 $SiH_2Cl_2$  ガスG2がアイソレーションフランジ 42 に接触しても、ウエハを汚染する原因物質となる金属を発生することはない。

次に、第4図と第5図に示された本発明の第2の実施の形態を説明する。

本実施の形態において、前記実施の形態と均等の構成要素については、前記実施の形態と同一の符号を付し、その説明を省略する。

第5図に示されているように、下仕切リング部63と上仕切リング部61とが 重合する部分には、半径方向に蛇行する間隙であるラビリンスシール部 6 5 が形 成されている。すなわち、下仕切リング部63の上面にはリング状の突条63a , 6 3 b が同心多重に形成されており、上仕切リング部 6 1 の下面にはリング溝 6 l a, 6 l bが突条 6 3 a, 6 3 b とそれぞれ同心に同心多重に刻設されてい る。突条63a,63bはリング溝61a,61bに半径方向クリアランスC」 および軸方向クリアランスC2を介在して嵌入しており、突条63a,63bと リング溝61a,61bとの複数のクリアランスCi,C2 によって形成される 間隙は半径方向に蛇行するラビリンスシール部65を構成している。ラビリンス シール部65のクリアランスC1, C2の寸法は、上仕切りング部61と下仕切 リング部63との相対回転を確保し得る範囲内で、小部屋43Aと処理室14と の間のガスの流通を阻止し得る最小寸法に設定されるが、後述するNH。ガスの 流出は確保し得るように設定されている。つまり、ラビリンスシール部65は小 部屋43Aに供給された第1ガスを反応炉内に流出させる流出口を有する流出経 路を構成している。例えば、ラビリンスシール部65のクリアランスC╷,Cҳ の寸法は、 $0.5 \sim 3 \, \text{mm}$ に設定されている。

以下、作用について説明する。なお、ウエハの処理については前記実施の形態 と同様であるので、説明を省略する。

ウエハが装填されたボート21が処理室14にボートローディングされると、シールキャップ20が炉口フランジ16の下端開口部を気密に閉塞する。この状態において、下仕切リング部63と上仕切リング部61とはラビリンスシール部65を介在させて重合し、ボート受け台49、上仕切リング部61、下仕切リング部63とシールキャップ20との間には小部屋43Aが形成される。



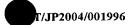
出する。

なお、ラビリンスシール部 6500 クリアランス  $C_1$  、 $C_2$  の寸法や半径方向の長さおよび蛇行の回数については、 $SiH_2$   $Cl_2$  ガス G2 が小部屋 43 A に流入しない状態が実現されるように設定される。また、クリアランス  $C_1$  、 $C_2$  を充分小さくすれば、下仕切リング部 630 突条 63 b および上仕切リング部 610 リング溝 61 a 、61 b すなわちラビリンスシール部 65 は省略してもよい。

ところで、シールキャップ 2 0 の付近はヒータユニット 3 0 から離間していることにより、NH、Clが生成される低温度(1 5 0  $\mathbb{C}$  以下)となっているので、NH。ガスG1とSiH。Cl。ガスG2とがシールキャップ 2 0 の付近において混合すると、NH、Clがシールキャップ 2 0 の表面等に付着して堆積する。本実施の形態においては、NH。ガスG1は処理室 1 4 から分離された小部屋 4 3 Aに供給され、SiH。Cl。ガスG2は処理室 1 4 側に供給されることにより、低温度部である小部屋 4 3 AでのNH。ガスG1とSiH。Cl。ガスG2 との反応が抑止されるので、低温度部でのNH。Clの発生を防止することができるとともに、NH。Cl等の反応副生成物がシールキャップ 2 0 や炉口フランジ 1 6 に付着堆積するのを防止することができる。

本実施の形態によれば、炉口フランジ16の低温度部での反応副生成物の付着を防止することができるので、炉口フランジ16の洗浄等の炉口部の保守を大幅に軽減することができ、保守作業の実施の間隔を延長することができる。例えば、従来、保守作業実施の間隔が1ヶ月程度であったものが、本実施の形態によれば、3ヶ月から1年程度の間隔に延長されることが確認されている。

なお、低温度部でNH, ガスとSiH, Cl, とを分離することができればよいので、下仕切りング部63、上仕切りング部61の形状、取付け位置については前記実施の形態に限定されるものではない。例えば、下仕切りング部63を回



転軸41に取付けてもよいし、シールキャップ20に設けてもよい。

次に、第6図と第7図に示された本発明の第3の実施の形態を説明する。

本実施の形態において、前記実施の形態と均等の構成要素については、前記実施の形態と同一の符号を付し、その説明を省略する。

インナチューブ12の下端部の外周面には全周に連続した突起部12aが突設されており、突起部12aが炉口フランジ16の内周に突設された全周で連続するインナチューブ受け16dに載置することにより、インナチューブ12は炉口フランジ16に支持されている。インナチューブ12の突起部12aの下方には延伸部12bが延伸されている。シールキャップ20における延伸部12bの下方には、リング状の板状部材としての石英ガラスまたは炭化シリコン(SiC)からなる仕切りリング27が載置されて固定リング28によってシールキャップ20に固定されている。インナチューブ12の延伸部12bと仕切りリング27との間およびボート21の下側端板23と仕切りリング27との間には、シール機構(ラビリンスシール)を構成する0.1~3mm程度の隙間29a,29bが形成されている。隙間29a,29bの寸法は2mm以下とするのが好ましい

また、ボート 21 が反応炉 39 の処理室 14 にボートローディングされた状態 においては、シールキャップ 20 と仕切りリング 27 とボート 21 の下側端板 23 およびボート受け台 49 とによって囲まれた小部屋(以下、第1 小部屋という。) 45 が形成される。第1 小部屋 45 には第1 ガスを供給するためのガス供給

管(以下、第1 ガス供給管という。)19 b が空間59と隙間50を介して連通している。また、ボート21の下側端板23と仕切りリング27との間には隙間29 b が形成されており、第1小部屋45に供給されたガスを反応炉39の処理室14に流出させる流出口46 b が、この隙間29 b によって構成されている。インナチューブ12の延伸部12 b と仕切りリング27との間には隙間29 a が形成されており、第2小部屋47に供給されたガスを反応炉39内の処理室14に流出させる流出口46 a が、この隙間29 a により構成されている。

回転機構 400のハウジング 53はシールキャップ 20にベースフランジ 51を介して固着されており、ハウジング 53の下端にはギヤケース 52が固着されている。ハウジング 53には下部回転軸 55が軸受 54を介して回転自在に設けられており、下部回転軸 55の下端部はギヤケース 52の内部に露出している。下部回転軸 55の下端部にはウオームホイール 56が嵌着されており、ウオームホイール 56にはギヤケース 52に回転自在に設けられたウオーム 57が噛合されている。ウオーム 570回転軸 58は図示しないボート回転モータに連結された構造になっている。

シールキャップ20を貫通した回転軸41は下部回転軸55に空間59において同心に固定されており、回転軸41の上端部にはボート受け台49が嵌着されている。ボート受け台49にはボート21が載置されて固定されている。シールキャップ20およびベースフランジ51と回転軸41との間には所要の隙間50が設けられている。ベースフランジ51の側壁には空間59に貫通するガス導入路44が設けられており、ガス導入路44には第1ガス供給管19bが接続されて、第1ガスとしてのNH。ガスや不活性ガス等の供給源(図示せず)が接続されるようになっている。空間59はシールキャップ20の下方に回転軸41に隣接して設けられ、ガス導入路44と隙間50に連通している。したがって、隙間50の下流側開口は、第1ガスを第1小部屋45に供給する供給口を構成している。

以下、作用について説明する。なお、ウエハの処理については前記実施の形態と同様であるので、説明を省略する。

ウエハが装填されたポート21が処理室14にボートローディングされると、

シールキャップ20が炉口フランジ16の下端開口部を気密に閉塞する。この状態においては、シールキャップ20と仕切りリング27とボート21の下側端板23およびボート受け台49とによって囲まれた第1小部屋45には、ベースフランジ51の側壁に設けられた第1ガス供給管19bが空間59と隙間50とを介して連通している。

処理室14においてボート21によって保持されたウエハ1を処理する処理ステップにおいては、ウエハ1を保持したボート21は回転軸41を介して回転機構40により回転させられる。処理室14の内部が所定の真空度に安定化し、かつ、ウエハ1の温度が所定の温度に安定化すると、処理ガスが処理室14にガス供給管19a, 19bから供給される。

具体的には、第7図に示されているように、第1ガスとしてのNH、ガスG1がベースフランジ51の側壁に接続された第1ガス供給管19bからガス導入路44を通って空間59に供給され、空間59から隙間50を通って隙間50の供給口から第1小部屋45に供給される。第1小部屋45に供給されたNH。ガスG1は、仕切りリング27とボート21の下側端板23との間に形成された隙間29bからなる流出口46bから処理室14に供給される。また、第2ガスとしてのSiH。C1。ガスG2が炉口フランジ16の側壁の下部に接続された第2ガス供給管19aの吹出口である供給口から、シールキャップ20と炉口フランジ16とインナチューブ12の延伸部12bと仕切りリング27とによって囲まれた第2小部屋47に供給される。この第2小部屋47に供給されたSiH。C1。ガスG2は、インナチューブ12の延伸部12bと仕切りリング27との間に形成された隙間29aからなる流出口46aから処理室14に供給される。この際、SiH。C1。ガスG2よりもNH。ガスG1を先行して反応炉39内をNH。ガスG1によってパージするようにするのが好ましい。

本実施の形態においては、成膜ステップにおける反応炉 39 の炉口 15 の付近における副生成物としてのNH、Clの付着を防止することができる。すなわち、第7図に示されているように、シールキャップ 20 と仕切りリング 27 とボート 21 の下側端板 23 とボート受け台 49 とによって囲まれた第1 小部屋 45 に

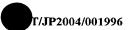
、NH。ガスG1を回転軸41とシールキャップ20との間の僅かな隙間50を通して導入し、導入されたNH。ガスG1が隙間29bからなる流出口46bから処理室14に拡散(供給)するようにしている。つまり、第1小部屋45をNH。ガスG1によってパージする状態としている。また、シールキャップ20と炉口フランジ16とインナチューブ12の延伸部12bと仕切りリング27とによって囲まれた第2小部屋47に、SiH2C1。ガスG2を導入し、導入されたSiH2C1。ガスG2が僅かな隙間29aからなる流出口46aから処理室14に導入するようにしている。つまり、第2小部屋47をSiH2C1。ガスG2によってパージする状態としている。これらにより、第1小部屋45にはSiH2C1。ガスG2が入り込むことが抑制され、また、第2小部屋47にはNH。ガスG1が入り込むことが抑制されるので、シールキャップ20の上面、シールキャップ20と回転軸41との間の隙間50および炉口フランジ16の内周面に、NH。C1等の副生成物が付着するのを防止することができる。

また、第1流出口46bから流出した第1ガスとしてのNH。ガスG1と、第2流出口46aから流出した第2ガスとしてのSiH。Cl。ガスG2とが混合して反応する処理室14は、いずれもが石英等の非金属部材である仕切りリング27とインナチューブ12とアウタチューブ13とボート21の下側端板23とで構成され、処理室14内においては金属部材を使用していないので、金属汚染が生じない。

さらに、インナチューブ 1 2 を炉口フランジ 1 6 に載置するための突起部 1 2 a から下方に伸びた延伸部 1 2 b を設けることにより、インナチューブ 1 2 の延伸部 1 2 b と仕切りリング 2 7 との間には僅かな隙間 2 9 a しかできないため、NH。ガスG 1 が第 2 小部屋 4 7 に入り込むのを抑制することができ、炉口フランジ 1 6 の内周面に副生成物が付着し難くすることができる。

次に、第8図に示された本発明の第4の実施の形態を説明する。

本実施の形態が前記第3の実施の形態と異なる点は、第3のガスG3を処理室14に供給するガス供給管(以下、第3ガス供給管という。)19cが炉口フランジ16に挿入されている点である。第3ガス供給管19cの先端開口(吹出口)が形成するガス供給口は、流出口46a,46bよりも下流側(上方)に設け



られており、第3ガス供給管19cのガス供給口から供給されたガスは流出口46a, 46bから流出したガスと流出口46a, 46bよりも下流側で混合するようになっている。

本実施の形態によれば、第3ガス供給管19cが追加されているので、3種類以上のガスが必要な場合でも対応することができる。

2種類のガスを使用する場合には、第1 ガス供給管1 9 b および第2 ガス供給管1 9 a から同一のガスを供給し、他のガスを第3 ガス供給管1 9 c から供給するようにするのが好ましい。

例えば、第3の実施の形態と同様に、NH。ガスとSiH。Cl。ガスとを使用する場合には、第1ガス供給管19bおよび第2ガス供給管19aから金属部材に対して化学的な影響を与え難い方のガスであるNH。ガスを供給し、第3ガス供給管19cからは金属部材に対して化学的影響を与え易い方のガス(腐食性ガス)であるSiH。Cl。ガスを供給する。このようにすると、腐食性ガスであるSiH。Cl。ガスは石英等の非金属部材と接触するのみで、金属部材とは一切接触することはない。したがって、腐食性ガスが金属部材と接触することにより生じる金属汚染を確実に防止することができる。この点で第4の実施の形態は、シールキャップの上面や回転軸等の低温部へのNH。Clの付着防止を主目的とした他の実施の形態よりも更に一歩進み、金属汚染防止に主眼を置いた形態であると言える。

次に、第9図に示された本発明の第5の実施の形態を説明する。

本実施の形態において、前記実施の形態と均等の構成要素については、前記実施の形態と同一の符号を付し、その説明を省略する。

回転機構40のハウジング53はシールキャップ20にベースフランジ51を

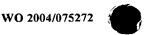
介して固着されており、ハウジング53の下端にはギヤケース52が固着されている。ハウジング53には下部回転軸55が軸受54を介して回転自在に設けられており、下部回転軸55の下端部はギヤケース52の内部に露出している。下部回転軸55の下端部にはウオームホイール56が嵌着されており、ウオームホイール56にはギヤケース52に回転自在に設けられたウオーム57が噛合されている。ウオーム57の回転軸58は図示しないボート回転モータに連結された構造になっている。

シールキャップ20を貫通した回転軸41は下部回転軸55に空間59において同心に固定されており、回転軸41の上端部にはボート受け台49が嵌着されている。ボート受け台49にはボート21が載置されて固定されている。シールキャップ20およびベースフランジ51と回転軸41との間には所要の隙間50が設けられている。ベースフランジ51の側面には空間59に貫通するガス導入路44が設けられており、ガス導入路44には第1ガス供給管19bが接続されて、第1ガスとしてのNH。ガスや不活性ガス等の供給源(図示せず)が接続されるようになっている。空間59はシールキャップ20の下方に回転軸41に隣接して設けられ、ガス導入路44と隙間50に連通している。したがって、隙間50の下流側開口は、第1ガスを第1小部屋45に供給する供給口を構成している。

以下、作用について説明する。なお、ウエハの処理については前記実施の形態 と同様であるので、説明を省略する。

ウエハが装填されたボート21が処理室14にボートローディングされると、シールキャップ20が炉口フランジ16の下端開口部を気密に閉塞する。この状態において、シールキャップ20と炉口フランジ16とボート受け台49とによって囲まれた第1小部屋45Aには、ベースフランジ51の側壁に接続された第1ガス供給管19bが空間59と隙間50を介して連通している。

処理室14においてボート21によって保持されたウエハ1を処理する処理ステップにおいては、ウエハ1を保持したボート21は回転軸41を介して回転機構40により回転させられる。処理室14の内部が所定の真空度に安定化し、かつ、ウエハ1の温度が所定の温度に安定化すると、処理ガスが処理室14にガス



供給管 1 9 a. 1 9 b より供給される。

本実施の形態においては、成膜ステップにおける反応炉 39の炉口 15の付近における副生成物としてのNH。Clの付着を防止することができる。すなわち、シールキャップ 20と炉口フランジ 16とボート受け台 49とによって囲まれた第 1 小部屋 45 Aに、NH。ガスG 1 を回転軸 41とシールキャップ 20との間の僅かな隙間 50 を通して導入し、導入されたNH。ガスG 1 が処理室 14 に拡散 (供給) するようにしている。つまり、回転軸 41 の僅かな隙間 50 からNH。ガスG 1 を流し出すことにより、回転機構 40 等に Si H。 2 C 1 2 ガスG 2 が流れ込み難くなるために、回転軸 41 との間の隙間 50 にNH。C 1 等の副生成物が付着するのを防止することができる。

なお、本発明は前記実施の形態に限定されるものではなく、その要旨を逸脱しない範囲で種々に変更が可能であることはいうまでもない。

例えば、Si、N、膜の成膜工程に限らず、他の膜の成膜工程にも適用することができる。

シラン( $SiH_4$ )と酸素( $O_2$ )とによって $SiO_2$  膜(LTO(low tempa rature oxide)膜)が形成される場合には、第1 ガスとして $O_2$  ガスが使用され、第2 ガスとして $SiH_4$  ガスが使用される。

さらには、 $ClF_3$ 、 $NF_3$ 、 $F_2$ 等のガスを利用したセルフクリーニング( 反応炉内や反応炉内の部材に堆積した膜や副生成物を除去する作業)にも適用す ることができる。

例えば、第1 ガスとして不活性ガスである $N_2$  ガスや $A_1$  ガスが使用され、第2 ガスとして $C_1$   $F_2$  、 $N_2$  、 $F_3$  等のクリーニングガスが使用される。この場合には、炉口部金属部分の腐食を防止する効果を期待することができる。

また、アウタチューブとインナチューブとからなるプロセスチューブを備えた 縦型熱CVD装置に限らず、アウタチューブだけのプロセスチューブを備えた他 のCVD装置や、拡散装置や酸化装置にも適用することができる。

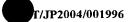
例えば、不純物拡散を実施する拡散装置の場合においては、第1 ガスとして希釈ガスとしての窒素( $N_2$ )ガスが使用され、第2 ガスとして不純物ガスである PH。ガスや $B_2$  H。ガスやA S H。が使用される。

酸化装置の場合においては、例えば、第1 ガスとして酸素( $O_2$ ) ガスが使用され、第2 ガスとして、水素( $H_2$ ) ガスが使用される。



## 請 求 の 範 囲

- 1. 基板を処理する反応炉と、前記反応炉を気密に閉塞するシールキャップと、前記シールキャップの前記反応炉内側の表面の少なくとも一部を覆うように前記シールキャップと離間して設けられるカバーと、少なくとも前記シールキャップと前記カバーとによって形成される小部屋と、前記小部屋に第1ガスを供給する供給口と、前記小部屋に設けられて前記第1ガスを前記反応炉内に流出させる流出口と、前記流出口よりも下流側に設けられて前記反応炉内に第2ガスを供給する供給口と、を有することを特徴とする基板処理装置
- 2. 前記小部屋は前記シールキャップと前記カバーと前記反応炉の内側壁面とによって形成されており、前記流出口は前記カバーと前記反応炉の内側壁面との間に形成される隙間によって構成されていることを特徴とする請求の範囲第1項記載の基板処理装置。
- 3. 前記反応炉はプロセスチューブと、このプロセスチューブを支持する炉口フランジとを有し、前記小部屋は前記シールキャップと前記カバーと前記炉口フランジの内側壁面とによって形成され、前記流出口は前記カバーと前記炉口フランジの内側壁面との間に形成される隙間によって構成されることを特徴とする請求の範囲第2項記載の基板処理装置。
- 4. 前記炉口フランジは前記プロセスチューブを支持するインレットフランジと、前記インレットフランジを支持するベースフランジとを有し、前記小部屋は前記シールキャップと前記カバーと前記ベースフランジの内側壁面とによって形成され、前記流出口は前記カバーと前記ベースフランジの内側壁面との間に形成される隙間によって構成されることを特徴とする請求の範囲第3項記載の基板処理装置。
- 5. 前記ベースフランジには前記第1ガスを供給する供給口が設けられ、前記インレットフランジには前記第2ガスを供給する供給口が設けられていることを特徴とする請求の範囲第4項記載の基板処理装置。
- 6. 前記カバーは板状部材によって構成されていることを特徴とする請求の範囲



第1項記載の基板処理装置。

- 7. 複数枚の基板を略水平の状態で間隔をおいて複数段に保持するボートと、前記シールキャップに貫通された回転軸によって前記ボートを支持して回転させる回転機構とを有し、前記カバーが前記回転軸に取り付けられていることを特徴とする請求の範囲第1項記載の基板処理装置。
- 8. 前記第 1 ガスがアンモニアであり、前記第 2 ガスがジクロロシランであり、 前記処理が熱 C V D 法により前記基板の上に窒化シリコン膜を形成する処理 であることを特徴とする請求の範囲第 1 項記載の基板処理装置。
- 9. 基板を処理する反応炉と、前記反応炉を気密に閉塞するシールキャップと、前記シールキャップの前記反応炉内側の表面の少なくとも一部を覆うように前記シールキャップと離間して設けられる第1カバーと、前記シールキャップと前記第1カバーとによって形成される第1小部屋と、前記第1小部屋に第1ガスを供給する第1供給口と、前記第1小部屋に設けられて前記第1ガスを前記反応炉内に流出させる第1流出口と、前記反応炉下部の内側壁面の少なくとも一部を覆うように前記反応炉下部の内側壁面と離間して設けられる第2カバーと、前記反応炉下部の内側壁面と前記第2カバーとによって形成される第2小部屋と、前記第2小部屋に第2ガスを供給する第2供給口と、前記第2小部屋に設けられて前記第2ガスを前記反応炉内に流出させる第2流出口とを有することを特徴とする基板処理装置。
- 10. 前記シールキャップの上にはリング形状部材が載置され、前記第1小部屋は前記シールキャップと前記第1カバーと前記リング形状部材とによって形成され、前記第2小部屋は前記反応炉下部の内側壁面と前記第2カバーとリング形状部材とによって構成されることを特徴とする請求の範囲第9項記載の基板処理装置。
- 1 1. 前記第 1 流出口は前記第 1 カバーと前記リング形状部材との間に形成される隙間によって構成され、前記第 2 流出口は前記第 2 カバーと前記リング形状部材との間に形成される隙間によって構成されることを特徴とする請求の範囲第 1 0 項記載の基板処理装置。
- 12. 複数枚の基板を略水平の状態で間隔をおいて複数段に保持するボートを有



し、前記反応炉はインナチューブとアウタチューブとから構成されたプロセスチューブと、このプロセスチューブを支持する炉口フランジとを有し、前記第1カバーは前記ボートの下側端板によって構成され、前記第2カバーは前記インナチューブを前記炉口フランジに載置するための突起部から下方に延伸したインナチューブの延伸部によって構成されることを特徴とする請求の範囲第11項記載の基板処理装置。

- 13. 前記第1流出口から流出した前記第1ガスと前記第2流出口から流出した 第2ガスとが混合する前記反応炉内には、金属部材が存在しないことを特徴 とする請求の範囲第9項記載の基板処理装置。
- 14. 前記第1ガスを供給する第1供給口は、前記シールキャップと回転軸との間に形成される隙間によって構成されることを特徴とする請求の範囲第9項記載の基板処理装置。
- 15. 前記第1ガスがアンモニアであり、前記第2ガスがジクロロシランであり、前記処理が熱CVD法により前記基板の上に窒化シリコン膜を形成する処理であることを特徴とする請求の範囲第9項記載の基板処理装置。
- 16. 基板を処理する反応炉と、前記反応炉を気密に閉塞するシールキャップと、前記シールキャップの前記反応炉内側の表面の少なくとも一部を覆うように前記シールキャップと離間して設けられる第1カバーと、前記シールキャップと前記第1カバーとによって形成される第1小部屋と、前記第1小部屋に第1ガスを供給する第1供給口と、前記第1小部屋に設けられて前記第1ガスを前記反応炉内に流出させる第1流出口と、前記反応炉下部の内側壁面の少なくとも一部を覆うように前記反応炉下部の内側壁面と離間して設けられる第2カバーと、前記反応炉下部の内側壁面と前記第2カバーとによって形成される第2小部屋と、前記第2小部屋に第2ガスを供給する第2供給口と、前記第2小部屋に設けられて前記第2ガスを前記反応炉内に流出させる第2流出口と、前記第1流出口および前記第2流出口よりも下流側に設けられて前記反応炉内に第3ガスを供給する第3供給口と、を有することを特徴とする基板処理装置。
- 17. 前記第1ガスおよび第2ガスがアンモニアであり、前記第3ガスがジクロ

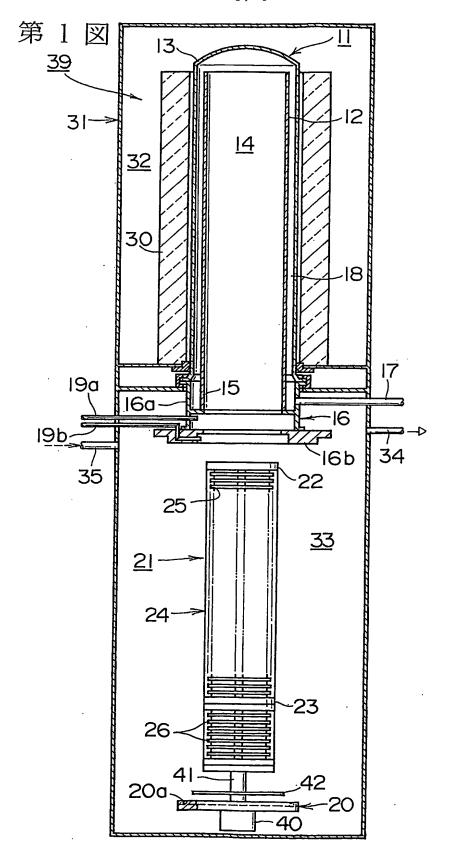


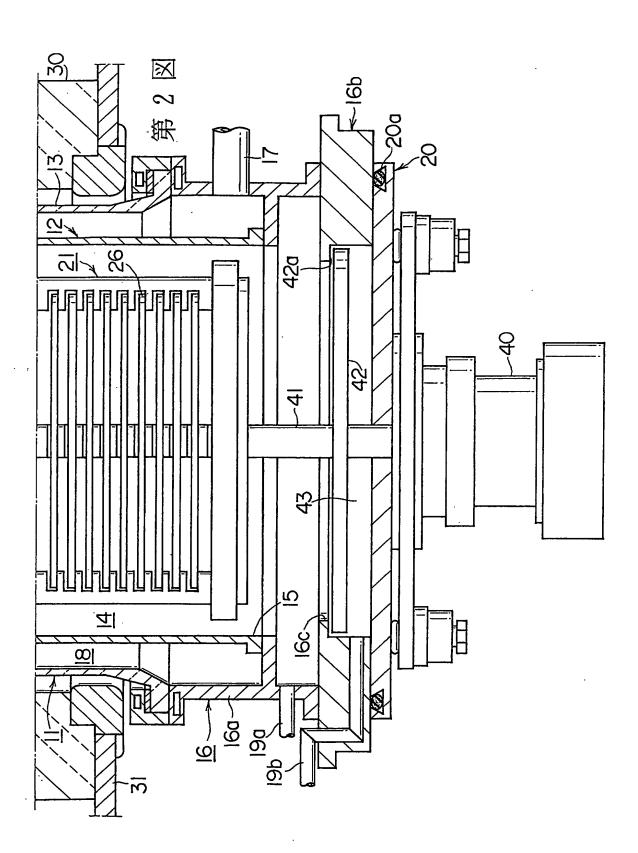
ロシランであり、前記処理が熱CVD法により前記基板の上に窒化シリコン膜を形成する処理であることを特徴とする請求の範囲第16項記載の基板処理装置。

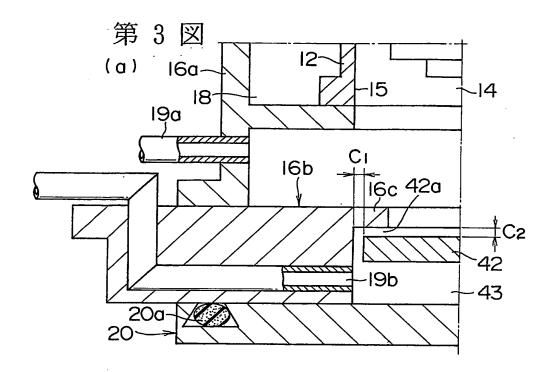
- 18. 基板を反応炉内に搬入するステップと、前記反応炉をシールキャップによって気密に閉塞するステップと、前記シールキャップの前記反応炉内側の表面の少なくとも一部を覆うように前記シールキャップと離間して設けられるカバーと前記シールキャップとによって形成される小部屋に第1ガスを供給し、この小部屋に設けられた流出口から前記第1ガスを前記反応炉内に流出させるとともに、前記流出口よりも下流側に設けられた第2供給口から第2ガスを前記反応炉内に供給して前記基板を処理するステップと、前記基板を前記反応炉内から搬出するステップと、を有することを特徴とする半導体デバイスの製造方法。
- 19. 基板を反応炉内に搬入するステップと、前記反応炉をシールキャップによって気密に閉塞するステップと、前記シールキャップの前記反応炉内側の表面の少なくとも一部を覆うように前記シールキャップと離間して設けられる第1カバーと前記シールキャップとによって形成される小部屋に第1ガスを供給し、この小部屋に設けられた流出口から前記第1ガスを前記反応炉内に流出させるとともに、前記反応炉下部の内側表面の少なくとも一部を覆うように前記反応炉下部の内側表面と離間して設けられる第2カバーと前記反応炉下部の内側表面とによって形成される第2小部屋に第2ガスを供給し、この第2小部屋に設けられた第2流出口から前記第2ガスを前記反応炉内に流出させて前記基板を処理するステップと、前記基板を前記反応炉内から搬出するステップと、を有することを特徴とする半導体デバイスの製造方法。
- 20. 基板を反応炉内に搬入するステップと、前記反応炉をシールキャップによって気密に閉塞するステップと、前記シールキャップの前記反応炉内側の表面の少なくとも一部を覆うように前記シールキャップと離間して設けられる第1カバーと前記シールキャップとによって形成される小部屋に第1ガスを供給し、この小部屋に設けられた流出口から前記第1ガスを前記反応炉内に流出させるとともに、前記反応炉下部の内側表面の少なくとも一部を覆うよ

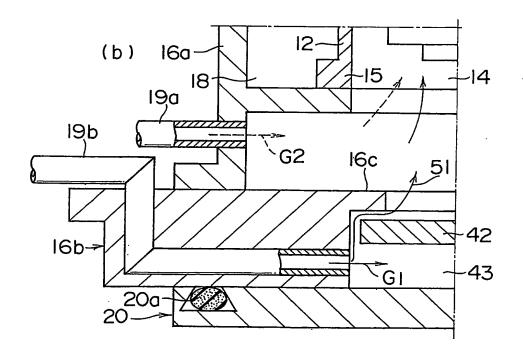


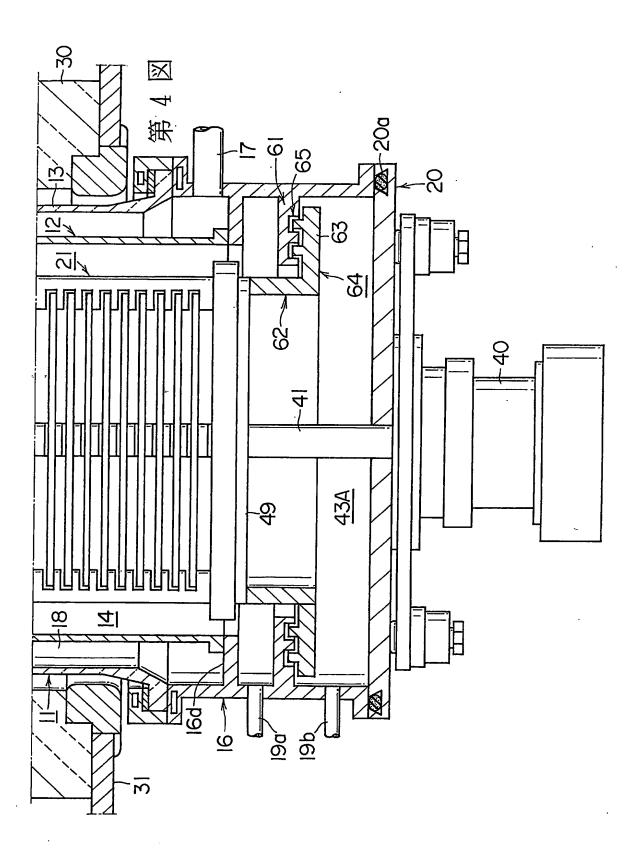
うに前記反応炉下部の内側表面と離間して設けられる第2カバーと前記反応 炉下部の内側表面とによって形成される第2小部屋に第2ガスを供給し、こ の第2小部屋に設けられた第2流出口から前記第2ガスを前記反応炉内に流 出させ、さらに、前記第1流出口および前記第2流出口よりも下流側から第 3ガスを前記反応炉内に供給して前記基板を処理するステップと、前記基板 を前記反応炉内から搬出するステップと、を有することを特徴とする半導体 デバイスの製造方法。

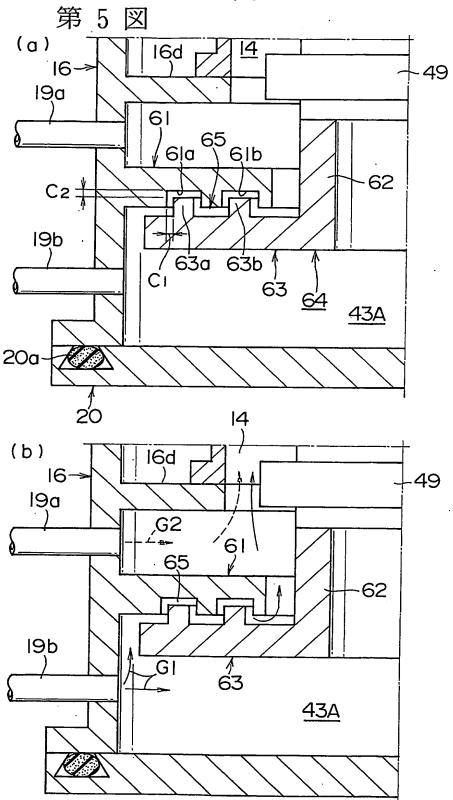


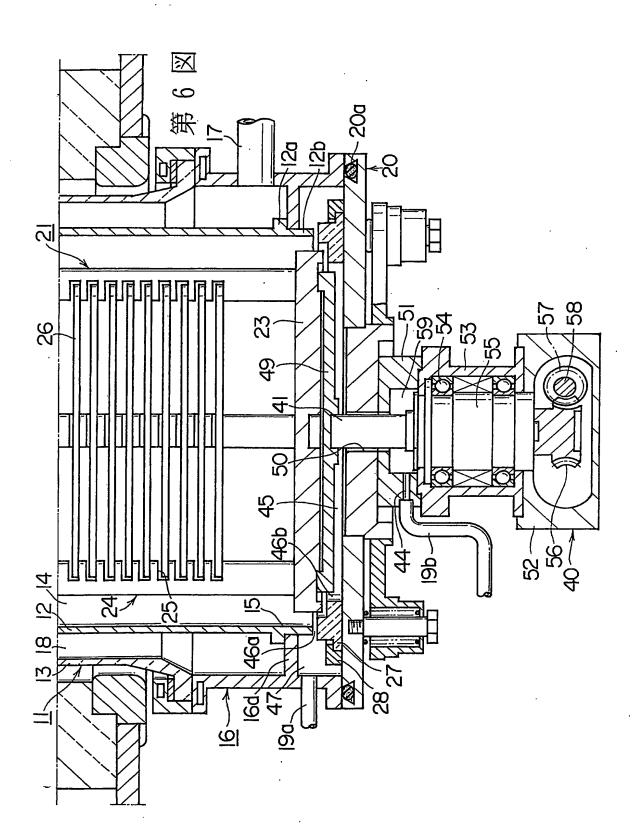


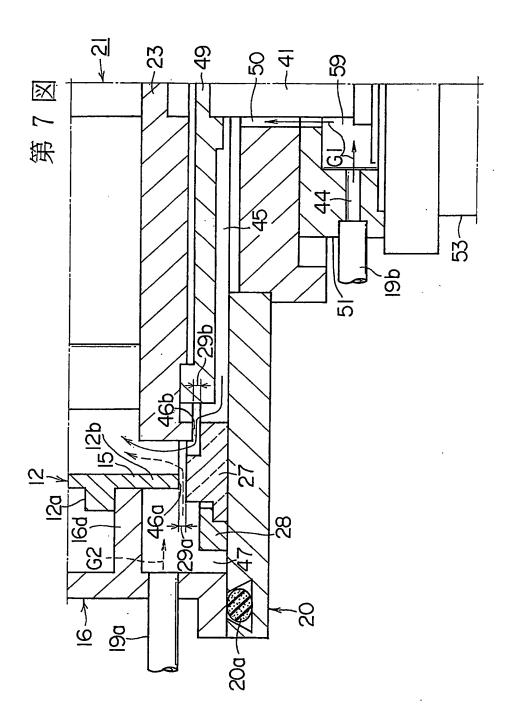


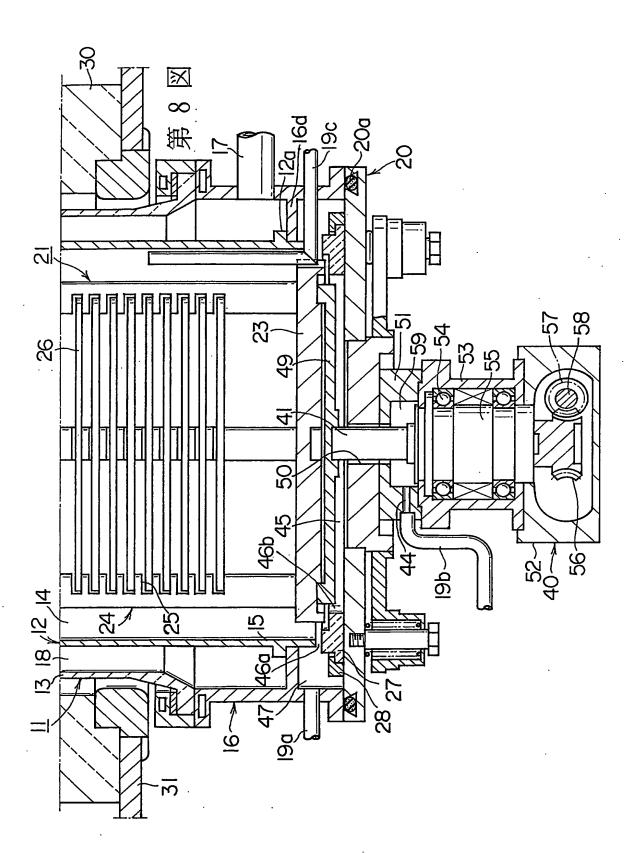


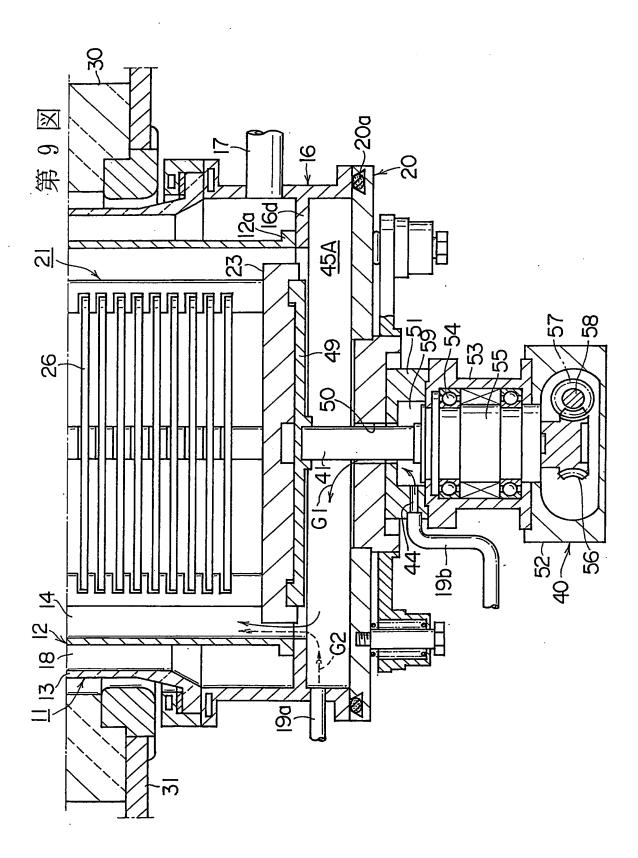












-

١,

-



International application No.

PCT/JP2004/001996 CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl H01L21/205, H01L21/31 According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl<sup>7</sup> H01L21/205, H01L21/31 Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2004 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004 Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Category\* Relevant to claim No. Х JP 2002-110562 A (Hitachi Kokusai Electric Inc.), 1 12 April, 2002 (12.04.02), Par. Nos. [0010] to [0023]; Fig. 1 (Family: none) Х JP 8-115883 A (Tokyo Electron Ltd.), 1,2 07 May, 1996 (07.05.96), Par. Nos. [0017] to [0029] (Family: none) Х JP 2000-223432 A (Tokyo Electron Ltd.), 1 11 August, 2000 (11.08.00), Par. Nos. [0013] to [0023] & US 6187102 B1 & TW 430866 A Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex. Special categories of cited documents: later document published after the international filing date or priority "A" document defining the general state of the art which is not considered date and not in conflict with the application but cited to understand to be of particular relevance the principle or theory underlying the invention earlier application or patent but published on or after the international document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other step when the document is taken alone document of particular relevance; the claimed invention cannot be special reason (as specified) considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means being obvious to a person skilled in the art document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed document member of the same patent family Date of the actual completion of the international search Date of mailing of the international search report 17 May, 2004 (17.05.04) 01 June, 2004 (01.06.04) Name and mailing address of the ISA/ Authorized officer Japanese Patent Office

Telephone No.

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (January 2004)

Facsimile No.



International application No.
PCT/JP2004/001996

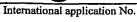
		PCT/JPZC	004/001996
C (Continuation)	. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages		Relevant to claim No
X A	JP 2002-280373 A (Hitachi Kokusai Electric Inc.), 27 September, 2002 (27.09.02), Par. Nos. [0019] to [0042]; Figs. 1, 2, 3 (Family: none)		1-3,18 4,5
·			
	•		
			·
		-	

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (January 2004)

### INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Internation poplication No.
PCT 2004/001996

Box No. II Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)
This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:  1. Claims Nos.:  because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:
2. Claims Nos.:  because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:
3. Claims Nos.: because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).
Box No. III Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)
This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:  As is described in the "extra sheet," in order for a group of inventions to fulfill the requirement of unity of invention, the group of inventions has to have a special technical feature linking the inventions so as to form a single inventive concept. However, six inventions divided as follows are described in the claims of this international application: 1 to 5 and 18, 6, 7, 8, 9 to 15 and 19, and 16 to 17 and 20.
1. As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
4. X No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.: 1 to 5, 18
Remark on Protest  The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.  No protest accompanied the payment of additional search fees.



PCT/JP2004/001996

#### Continuation of Box No.III of continuation of first sheet (2)

In order for a group of inventions to fulfill the requirement of unity of invention, the group of inventions has to have a special technical feature linking the inventions so as to form a single inventive concept. However, the group of the inventions described in Claims 1 to 20 are linked only by the feature that is "a substrate-processing apparatus having a reaction furnace for processing a substrate; a seal cap for air-tightly sealing the reaction furnace; a cover provided away from the seal cap so as to cover at least portion of the surface, on the inner side of the reaction furnace, of the seal cap; a small chamber formed at least by the seal cap and the cover, a feeding opening for feeding a first gas to the small chamber; an outflow opening provided in the small chamber and allowing the first gas to flow into the reaction chamber; and a feeding opening for feeding a second gas into the reaction furnace."

However, this feature is not a special technical feature because it is described in prior art documents such as JP 2002-110562 A (Hitachi Kokusai Electric Inc.), 12 April 2002 (12.04.02) (Par. Nos. [0010] to [0018]), JP 2000-223432 A (Tokyo Electron Ltd.), 11 August 2000 (11.08.00) (Par. Nos. [0013] to [0023]), and JP 8-115883 A (Tokyo Electron Ltd.), 07 May 1996 (07.05.96) (Par. Nos. [0017] to [0024]).

Then, the group of the inventions of Claims 1 to 17 has no special technical feature that links the inventions so as to form a single inventive concept. Therefore, it is apparent that the group of the inventions of Claims 1 to 20 does not satisfy the requirement of unity of invention.

Among these inventions, the inventions of Claims 1 to 8 are linked by the following features described in Claim 1: "a substrate-processing apparatus having a reaction furnace for processing a substrate; a seal cap for air-tightly sealing the reaction furnace, a cover provided away from the seal cap so as to cover at least portion of the surface, on the inner side of the reaction furnace, of the seal cap; a small chamber formed at least by the seal cap and the cover; a feeding opening for feeding a first gas to the small chamber; an outflow opening provided in the small chamber and allowing the first gas into the reaction chamber; and a feeding opening provided on the downstream side of the outflow opening and feeding a second gas into the reaction furnace." However, this feature is also not a special technical feature because it is described in prior art documents such as JP 2002-110562 A (Hitachi Kokusai Electric Inc.), 12 April 2002 (12.04.02), JP 2000-223432 A (Tokyo Electron Ltd.), 11 August 2000 (11.08.00) and JP 8-115883 A (Tokyo Electron Ltd.), 07 May 1996 (07.05.96). There are no other features that link the inventions.

As a consequence, the claims of this international application include six inventions that are 1 to 5 and 18, 6, 7, 8, 9 to 15 and 19, and 16 to 17 and 20.

<u>ر</u>

A. 発明の Int.	属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Cl' H01L21/205、H01L21	/31		
B. 調査を	テった公邸			
	えるにガザー 最小限資料(国際特許分類(IPC))			
Int.	C1' H01L21/205, H01L21	/31		
,				
	外の資料で調査を行った分野に含まれるもの	_		
日本国	其用新案公報     1922-1996年       公開実用新案公報     1971-2004年	•		
日本国	登録実用新案公報 1994-2004年	•		
日本国第	英用新案登録公報 1996-2004 <sup>年</sup>	<b>₽</b>		
国際調査で使用		調査に使用した用語)		
	·			
C. 関連する 引用文献の	ると認められる文献 T		関連する	
カテゴリー*	   引用文献名 及び一部の箇所が関連する。	ときは、その関連する箇所の表示	関連する   請求の範囲の番号	
X	JP 2002-110562 A		1	
	2002. 04. 12		_	
	【0010】-【0023】【図1】			
	(ファミリーなし)			
X	JP 8-115883 A (東京:	エレクトロン株式会社)	1, 2	
	1996. 05. 07			
	【0017】-【0029】 (ファミリーなし)			
	(2)			
× C欄の続き	さにも文献が列挙されている。*		  紙を参照。	
3183444	- 1. m 9.11			
* 引用文献の		の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表さ	された文献であって	
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献もの 出願と矛盾するものではなく、発明の原理				
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日の理解のために引用するもの			leadentation or an award	
	公表されたもの E張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行	「X」特に関連のある文献であって、当 の新規性又は進歩性がないと考え		
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当				
文献(理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である				
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献			560	
国際調査を完了した日 17.05.2004		国際調査報告の発送日 01.6.	2004	
	27. 00. 2004		~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	
国際調査機関の名称及びあて先		特許庁審査官(権限のある職員)	4R 9169	
日本国特許庁(ISA/JP)		今井 拓也		
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		   電話番号	内線 3469	
1	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1	·	

 $\langle C \rangle$ 

	国際出願番号 PCL JP200	04/001996
C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 2000-223432 A (東京エレクトロン株式会社) 2000.08.11 【0013】-【0023】 &US 6187102 B1 &TW 430866 A	1
X	JP 2002-280373 A (株式会社日立国際電気) 2002.09.27	1-3, 18
A	【0019】-【0042】【図1】【図2】【図3】 (ファミリーなし)	4, 5
		·
	·	

様式PCT/ISA/210 (第2ページの続き) (2004年1月)

**③** 

国際人	国際出願番号 PC JP2004/001996					
第Ⅱ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)						
法第8条第3項 (PCT17条(2)(a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。						
1. 請求の範囲 は、この国際調査機関 つまり、	別が調査をすることを要しない対象に係るものである。					
2. 請求の範囲 は、有意義な国際調査ない国際出願の部分に係るものである。つまり、	Eをすることができる程度まで所定の要件を満たしてい					
3. [] 請求の範囲	*あってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に					
第Ⅲ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見(第1ページの:	3 の続き)					
   次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国	祭賜査機関は認めた。					
(特別ページ) に記載したように、請求の範囲(件を満たすには、その一群の発明を単一の一般的多の、特別な技術的特徴が必要であるところ、この[8,6,7,8,9~15及び19,16~17] れていると認める。	発明概念を形成するように連関させるため 国際出願の請求の範囲には、1~5及び1					
1. 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付した の範囲について作成した。	とので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求					
2. □ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能 加調査手数料の納付を求めなかった。	tな請求の範囲について調査することができたので、追 ·					
3. 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に斜付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。	<b>内付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納</b>					
4. × 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったされている発明に係る次の請求の範囲について作成した。 請求の範囲 1-5,18	こので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載					

□ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

(第Ⅱ欄の続き)

0

請求の範囲に記載されている一群の発明が単一の要件を満たすには、その一群の発明を単一の一般的発明概念を形成するように連関させるための、特別の技術的特徴の存在が必要であるところ、請求の範囲1~20に記載されている一群の発明は、「基板を処理する反応炉と、前記反応炉を気密に閉塞するシールキャップと、前記シールキャップの前記反応炉内側の表面の少なくとも一部を覆うように前記シールキャップと離間して設けられるカバーと、少なくとも前記シールキャップと前記カバーによって形成される小部屋と、前記小部屋に第1のガスを供給する供給口と、前記小部屋に設けられ前記第1のガスを前記反応炉内に流出させる流出口と、反応炉内に第2のガスを供給する供給口とを有する基板処理装置」であるという事項でのみ連関していると認める。

しかしながら、この事項は先行技術文献、例えば、JP 2002-110562 A (株式会社日立国際電気)2002.04.12(【0010】-【0018】)、JP 2000-223432 A (東京エレクトロン株式会社)2000.08.11 (【0013】-【0023】)、JP 8-115883 A (東京エレクトロン株式会社)1996.05.07 (【0017】-【0024】)等に記載されているため、特別な技術的事項とはなり得ない。

そうすると、請求の範囲 $1\sim1$ 7に記載されている一群の発明の間には、単一の一般的発明概念を形成するように連関させるための、特別な技術的特徴は存しないこととなる。そのため、請求の範囲 $1\sim2$ 0に記載されている一群の発明が発明の単一性を満たしていないことは明らかである。

これらの発明のうち、請求の範囲1~8に記載されている発明は、請求項1に記載されている「基板を処理する反応炉と、前記反応炉を気密に閉塞するシールキャップと、前記シールキャップの前記反応炉内側の表面の少なくとも一部を覆うように前記シールキャップと離間して設けられるカバーと、少なくとも前記シールキャップと前記カバーによって形成される小部屋と、前記小部屋に第1のガスを供給する供給口と、前記小部屋に設けられ前記第1のガスを前記反応炉内に流出させる流出口と、前記流出口より下流側に設けられ反応炉内に第2のガスを供給する供給口とを有する基板処理装置」という事項で一応連関しているものの、この事項も、先行技術文献、例えば、JP 2002-110562 A (株式会社日立国際電気) 2002.04.12、JP 2000-223432 A (東京エレクトロン株式会社) 2000.08.11、JP 8-115883 A (東京エレクトロン株式会社) 1996.05.07等に記載されているため、特別な技術的特徴とはなり得ない。また、他に複数の発明を連関させる事項は見出し得ない。

そうすると、この国際出願の請求の範囲には、 $1\sim5$ 及び18, 6, 7, 8,  $9\sim15$ 及び19,  $16\sim17$ 及び20に区分される6個の発明が記載されていると認める。

# This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

### **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

☐ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
FADED TEXT OR DRAWING
BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

## IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.